

## 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会（第3回）

〔 日時 平成31年2月8日（金）13:30～16:40  
場所 ホテルポールスター札幌 2階 メヌエット 〕

### 1 開 会

#### 2 被災市町村への支援などに関する意見交換等 各機関等から配付資料1に沿って説明

##### ○ 委員等からの主な意見等

・（佐々木座長）

1月30日に3町（厚真町、安平町、むかわ町）を訪問した時に住民の皆さんから、今回多くの人や物資の支援をいただき、特に災害を経験している東北地方のリエゾンの方々の素早い対応に感謝したいという言葉が聞かれた。

### 3 議 事

#### （1）第2回検証委員会に係る確認事項等

事務局から配付資料2-1～2-3に沿って説明

#### （2）被災地調査報告について

事務局から配付資料3-1～3-2に沿って説明

##### ○ 被災地で対応した委員からの報告

・（根本委員）

・住民の皆様の見解として、ボランティアの方々の対応に本当に頭が下がる思いとの見解が聞かれた。

・熊本地震や西日本豪雨にも関係していると思うが、支援した皆さんがすごく良い活動をしていただいた。

・ソーシャルネットワーク（SNS）を活用した情報の動き方が変わりつつあり、住民の方々が情報をどのように受け取るかによって、自分たちの行動をも被害を受ける可能性がある。

・デマにより3町だけでなく札幌市や全道で住民の方々の中にも混乱が生じた。

- ・避難所にはペットも家族同然で避難される方や車中泊をされる方もいた。
- ・段ボールベッドの支援については、これまで最速で対応された。
- ・町の保健師の方から、高齢者の方の筋力低下が想像以上に早いということが聞かれたので、立ち上がりに効果的なベッドが早期に入った好事例を次につなぐということも検証委員会の重要な役割と考える。
- ・(細川委員)
  - ・住民の方々からお話を聞いて強く感じたのは、「まさか自分のところでこんな大きな地震が起きるとは思わなかった」といういわゆる「正常化の偏見」がまだまだ多いということである。何が起きるのか・起きそうなのかという想定がしっかりできないと、次の段階である減災対策を考える、さらにその先の対策を実行する、ということになかなかつながっていかない。防災・減災を進めるためには正常化の偏見を取り除き、現実には起きること・起きそうなことを想定できるよう、意識を高めていく必要がある。
  - ・今回は全道的な停電、ブラックアウトにより流通、製造に大きな影響が生じた。概ね2日間で復旧したので大きな混乱に至っていないが、このような状況が長引いた場合、いくら本州方面から救援物資の搬送がなされても深刻な物資不足に陥る可能性がある。また、北海道は広域及び積雪寒冷等、災害応急対策活動に不利な事情もある。災害応急物資の行政備蓄や搬送体制の強化も重要だが、家庭内備蓄の強化、たとえば5日分ないし1週間分くらいの備蓄も重要となってくる。
  - ・被災地への災害応急対策にかかる支援についてであるが、現在は法令等に基づき、発災から早い段階で災害対応の専門的ノウハウを持った者を含むチームが被災自治体へ派遣され、効果的な災害応急対策支援がなされるようになってきたと思うし、今後も必要であると思う。しかし、これが進化を続けていくと、被災自治体の規模や災害対応能力にもよるが、災害応急対策の支援から実質的な対策実施主体になっていくのではないかと思う。市町村長も災害応急対策実施責任者であるので、被災地への応援・支援の体制を含め、どのような災害対応のあり方がいいのかということを考えておくことが必要と思う。
- ・(佐々木座長)
  - ・一人の住民の方が言われたことが印象的であった。被害が大きかった地区では、前日の台風で強い風が吹いたがこんなことはこれまで70年近くなかったことだった。
  - また、昔は水道がないから水の近くに生活し、沢の近くに住宅があったという。そのことを踏まえると、沢の近くの集落の状況を点検する必要があると感じた。
  - ・古い家の耐震化がなされていないということで、地震時は家の2階で寝ていたの

で1階がつぶれても助かったという。もし、地震が夜ではなくて日中だったら、犠牲者も多く、火災も起こっていたかもしれないということだった。そう考えると、耐震化の必要性も感じた。

- ・情報の発信と受取り方も3町で違いが見られた。(同一の情報や事象等に対して)3町が別々に受け取っていたというのでは、危機管理ができないと言わざるを得ない。有事に備えて情報をつないでいく訓練やシステムづくりが強く必要と考える。

- ・9月1日に近かったので、震災前に防災訓練を実施していた。住民間でも安否確認や避難行動に繋がり訓練の有効性が確認できた。日々の自助、共助の繋がりも徹底しなければならないことを実感した。

### (3) 論点整理

事務局から配付資料4に沿って説明

#### ○ 委員等からの主な意見等 (質疑・応答)

##### [②避難行動－2]

- ・(根本委員)

在宅酸素と人工透析患者、人工呼吸器の患者の方の対応については注意すべき患者ということで、評価する項目か課題のどちらかに入れておくべきと考える。

- ・(佐々木座長)

外国人旅行者に対する多言語対応も課題としてはいかがか。

- ・(事務局)

多言語対応については、防災教育の項目にもあるので関連して掲載したい。

##### [③避難所運営・支援－1]

- ・(NHK札幌放送局)

マスコミへの取材協力についてお願いしたい。厚真町の一部の避難所では、ある時期から一部の心ない振る舞いがきっかけとなり、報道関係者は避難所への立ち入り禁止となったが、被災者のプライバシーの保護に配慮しつつ、報道の公益性を踏まえてソフトな対応に向けた検討をお願いしたい。

- ・(根本委員)

報道の皆様にお伝えしたいのが、今までの避難所と今回の避難所が違って、段ボールベット化されて、写真が入ると個人情報の名前の入った表札が付いているので、避難所が変わりつつあるというのを認識いただいて、報道機関との距離が必要と考える。

- ・(NHK札幌放送局)

避難所の状況は把握しているが、プライベートな場所でのカメラ取材を求めているのではなくて、一切立入禁止では住民の方との話もできないので、時間帯や場所を制限するなど何らかのいい方法を検討いただきたい。

- ・(佐々木座長)

報道の一本化など何らかの対応が見いだせればいいと考える。

### [③避難所運営・支援－2]

- ・(細川委員)

車中泊の避難者は熊本地震でもあったし、今後も増えて来ると考えられるので、そういった方にどういう対応をするのかということ、場所の確保も含めて考えておくことが必要。

- ・(佐々木座長)

自衛隊の食事支援の後に、配食サービスを活用しつつ学校給食を提供できたということがあったので評価できる事項としてよいと考える。

### [⑫ボランティア]

- ・(北海道社会福祉協議会)

課題の補足として、報道でも出ていたが災害で生じたゴミ以外にも、日常の粗大ゴミも出ていた。また、本来出てきては駄目なもの、アスベスト素材の建築素材やガソリン、ライフル銃だと思いが銃弾も出るなど、危険なものの搬送や集積場の管理を知識のないボランティアに任せていた実態もあった。役場の災害対策本部にもやめてほしいと交渉はしたが、人手不足等もありボランティアで受けざるを得ない状況だった。

道の環境生活部では災害廃棄物の処理計画があり、被災自治体でできなければ広域で支援することになっているが、町がその仕組みを理解していなかったのではないかと考えている。こういう実態だったということ、これを補足する。

- ・(事務局)

環境生活部とも協議をしながら、次回の提言の中で措置をしていきたいと考えている。

- ・(佐々木座長)

ほかにボランティアでの課題はなかったのか。

- ・(北海道社会福祉協議会)

ああいう状況になるとボランティアの業務の線引きは難しい状況だが、一部では言葉は適切ではないかもしれないが、本来ボランティアが主体的に担う事では無い様なことを丸投げされてしまう事案もあったということ、これを聞いています。

### [⑬被災市町村の行政機能]

- ・(NHK札幌放送局)

10ページの評価できる事項の1つ目の文言について、「報道統制が可能となった」という表現を直していただきたい。

- ・(事務局)

修正させていただく。

- ・(根本委員)

課題の2つ目、職員の疲弊には、被災市町村の避難所運営のスキル、防災の教育や訓練がここに関係してくるので、経験のない方が避難所運営管理者になられた方が多数いられたので改善すべきものなので追記願う。

### [⑭積雪寒冷期等]

- ・(根本委員)

課題として、冬場における火災の発生に関する教育と積雪寒冷期に対応可能なトイレ問題の解決が必要なので、公助だけでなく自助も含めるべきである。

- ・(ウォレットジャパン株式会社)

寒い時期の地震の発生の可能性もあるので、自宅のトイレで携帯トイレを備蓄すれば使えるので、自助が必要になる。屋外で洋式トイレを準備しても、電気が通っていなければ便座は冷たいので、課題があると考えます。

### [⑮防災教育]

- ・(佐々木座長)

現地でも聞いたが、防災の専門的な研修を受けてきた職員が、自分の町や職場で講師となって研修をしていく体制が整えばいいなと考える。北海道は、教育委員会と連携して防災教育に取り組んでいるが、防災イベントにならないよう継続的な働きかけをしていかなければならないと考える。北海道はこれまでDIYやDIYはぐをやりながら防災マスターや自主防災組織の育成など、防災教育に取り組んできた歴史がある。そういう防災教育の流れが、今回の災害において生きたのではないかと考える。この地震で住民の方々の意識も少しずつ高まってきていると感じるので、今後も防災教育を充実させて、若い子供たちの世代に教訓としてつないでいってほしいと考える。

- ・(根本委員)

2つ進めてほしいことがある。寒冷期を想定した防災教育が不足していると考えます。行政任せにならないという自助を深める意味と行政も寒冷期を想定した訓練への取組を進めてほしい。もうひとつは、地域に特化した防災訓練が必要と考える。札幌市型と胆振東部のような地域で起こった場合、避難するまでと避難してからの対応が違って来るので、想定と訓練を進めるべきである。

- ・（細川委員）

地域防災力向上の早道は自助の徹底だと考えている。特に今回の地震の教訓から自宅においても非常電源の確保が必要な状況になっていると思う。現在では自家用車から1500w程度の電力確保ができるようになった。非常電源確保を含め、自助の徹底を進めていかないと特に大都市では避難者が増えてしまうので、自助を進化させるべきである。

- ・（NHK札幌放送局）

- ・ 前回の論点整理 [ 1 ] の5ページの課題の最後、ヘリコプターの飛行高度のところであるが、地域制限をされると被災地で何が起きているかという甚大さや深刻さを伝えられず、津波発生時には上空からの映像をスマホでも見られるため避難行動に繋がるので、飛行高度で報道機関と救難機関が棲み分けられることが望ましい。

- ・ 7ページ（⑧広報・情報提供）の課題の2つ目の死亡者の氏名の公表について、ご遺族からどういう状況でお亡くなりになったか、どういう対策をしていたかなど、そういう貴重な情報は次の災害で被害を最小限にするための教訓となる。発表の時点で匿名になると情報を得られなくなるので、発表は実名を原則とし、報道する際に実名にするか匿名にするかは各報道機関が判断すべきと考える。

（以上）